

「余剰」概念と資本主義の発展

立花, 敬雄

<https://doi.org/10.15017/2920564>

出版情報：経済論究. 37, pp.73-94, 1976-07-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



「余剰」概念と資本主義の発展

立 花 敬 雄

目 次

ま え が き

I. 余剰の意味

1. 問題の所在
2. バランの余剰概念
3. 『独占資本』の余剰概念

II. 余剰の意義と限界

1. 余剰の意義
2. 余剰の限界
 - a. 論理構造について
 - b. 独占観について
 - c. 技術革新について
 - d. 「新たな過少消費」について

ま え が き

今からおよそ10年前に、P・A・バランと、P・M・スウィージーによって『独占資本』が著された。その後、それに関して、内外の多くの論者が議論を重ねてきた。そして、その著書は、独占資本主義の研究においては、賛否を別として、欠かすことのできない古典としての地位を占めようとしている。にもかかわらず、それを内在的に、かつ、理論的に検討しようとした論者は、未だいないように思われる。加うるに、『独占資本』の論理は、「余剰」の理論を中心に展開されているが、余剰を正面から取り上げた論者もまったくない。そのため、『独占資本』に対する批判が、部分的、かつ、皮相的なものにならざるをえなかったのである。つまり、『独占資本』を評価するにせよ、批判するにせよ、余剰の検討なくしては、『独占資本』に関する論議も、十分な有効性を持ちえないように思われる。したがって、この論文では、余剰の理論を中心

として検討する。

I. 余 剰 の 意 味

1. 問 題 の 所 在

『独占資本』の論理体系の核は、余剰概念である。つまり、著者達は次のように言う。「我々の試論風の素描は、決して包括的であることを誇るつもりはない。それは一つの中心テーマをめぐって論述されており、そのテーマから本質的な統一に到達している。そのテーマは、独占資本主義の条件の下での余剰の発生と吸収ということである¹⁾」と。それで、余剰の意味の検討から始めねばならない。余剰は、簡単に定義すると、ある社会が生産するものと、それを生産するのに要する生産費との差額である。そして、その大きさは、生産力と富の指標であり、ある社会が自ら設定するところの目標を成就するための自由の指標である。また、その構成は、社会の行使の仕方や、投資、消費、浪費の在り方を示す。

そこで、まず、余剰と剰余価値との相違が問題になる。著者達は、それを次のように説明する。「我々が、伝統的なマルクスの『剰余価値』よりも、『余剰』という概念を選ぶのは、……前者はおそらく、マルクス主義の経済理論に慣れている多くの人の心の中で、利潤+利子+地代の合計に等しいものと見なされているからである。マルクスが、剰余価値は、国家や教会の収入、商品を貨幣に転形する費用、非生産的な労働者の賃金のようなその他の項目を含んでいることを示したことは事実である。しかしながら、一般的には、マルクスは、これらの物を第二次的な要因として取り扱い、それを彼の理論的な体系から除外した。我々の議論は、独占資本主義においては、このような手続きはもはや認されないということである。そして、我々は、用語を変えることが必要な理論的立場を変えることに役立つことを望んでいる²⁾」と。以上の叙述の中で、マルクスが、第二次的要因を彼の理論体系から除外した、とするのは疑問である。つまり、『資本論』第二巻、第三巻、では、そうした諸要因の適切な論理

的位置付けの模索がなされているのである。それはさておき、著者達は、余剰の吸収、利用方法に、現代資本主義の諸特徴を見ようとしている。つまり、増加傾向にある余剰を従来の方で吸収することができなくなるにしたがい、余剰の吸収、利用の他の方法が必要になってきて、それが、社会的生産物の構成、経済成長の速度、そして、社会自体の質を支配するようになる、ということである。

さて、以上のような余剰概念に対して、多くの論者は、余剰と剰余価値の概念的相違を指摘しながら批判する。以下、若干の論者の意見を見てみよう。まず、マーチン・ブロンフェンブレナーは、著者達が剰余価値概念の代りに余剰概念を置き換え、利潤率低下傾向の代りに余剰の増加傾向を主張した点をとらえて、「著者達は、マルクス、エンゲルス、レーニンに対して、強固な政治的忠誠心を語っているけれども、しかし、それにもかかわらず、経済理論の上では、今世紀の転換点の頃のエドワード・バレンシュタイン以来の大きな修正主義的努力を行った³⁾」とし、その特徴は、価値と価格の関連が薄いという独占資本の条件を重視した結果、価値の観念が全く消失したことにある、と批判する。そして、この見解は、三谷友吉氏と同じ立場である。氏は次のように言う。「彼らは、経済的余剰の定義において、商品価値、労働力価値、剰余価値の諸概念を用いていない。……彼らは、マルクスが第二次的要因として取扱った国家の収入などを包含した剰余価値の概念の採用を示唆しているように見える。しかし、そうではないのである。そして、そういった定義だけでなく、いろんな命題においても、彼らは価値概念を全く用いていない。それから、後段においても明らかなように、彼らの試論の中の諸議論においては、価値法則やその他の諸法則の大部分はもはやほとんど問題にされないのである⁴⁾」と。また、原田溥氏も、「我々は、バラン、スウィーージーの余剰の概念を、前に、マルクスの剰余価値にあたるものと見たのだが、実は、この概念が、そもそも交換価値を問題にしているのかは、不明確である⁵⁾」と、余剰と剰余価値の区別のあいまいさを指摘している。しかし、その相違について、それ以上の論究がなされていない。また、たとえ、なされたとしても、彼らが、ア・プリオリな

価値理解に依拠する限り、積極的見解は期待できないであろう。さて、こうした批判ないし疑問を出される立場に対して、若干の人々は、余剰と剰余価値の同一性を主張する立場に立つ。例えば、森田桐郎氏は、次のように言う。「『余剰』概念とマルクスの『剰余価値』概念とは、視角は若干違うが、矛盾するものではない、と考えられる。なぜなら、『余剰』は、論理的次元から言えば、『剰余労働』に近いものであり（価値的大いさは違うが）、それが資本主義的生産関係の下では、『剰余価値』という形態をとるのだからである⁶⁾」と。しかし、氏の場合も、両概念を単に、「論理次元が近い」と言うだけであって、その相互関係のより一層の考察がなされていない。また、湯浅赳男氏は、余剰を使用価値視点のものとして、次のように評価する。「剰余価値という用語に代えて、この概念を押し出したのは、分析を価値視点からだけでなく、あえて言えば、使用価値視点からも行なう必要があることを強調したかったからに他ならない⁷⁾」と。けれども、氏は、いかなる意味で使用価値的なのか明らかにし得ていない。

以上、余剰の概念についての諸論者の見解を見たのであるが、いずれも真に解明的であるとは思われない。その主たる原因は、著者達が、『独占資本』で、なぜ余剰概念を使うに到ったのか、という問いかけがなかったためと思われる。その解明のためには、まず、『独占資本』に到るまでの著者達の思考の変遷を学説史的に検討する必要があるだろう。ところで、前述の諸批判者の中でも、そうした論究がまったくなかった訳ではない。例えば、小原敬士氏は、余剰の概念がすっかりしないことの根源を、「著者達が、所得と雇用水準は消費と投資を含む有効需要の大きさによって決まるというケインズ流の所得分析の理論と、資本主義体制では、生産の無政府性によって、生産能力と消費能力との間に必然的な乖離が起こるというマルクス主義の理論とを併用しようとしたことにあ⁸⁾」と、されるし、また、原田氏は、その内容、範囲のあいまいさの原因を、「この概念が、マルクス、ヴェブレン、ケインズからとられており、このような異なる分析視角の統一が工夫されていることによる⁹⁾」と、される。しかし、彼らの指摘は断片的なものにすぎず、それで事足り、とする訳にはいか

ない。

2. バランの余剰概念

さて、『独占資本』第一章、諸論において、余剰概念導入が、P・A・バラン著『成長の経済学』から直接的になされていることが示されており、そのことによって、著者達が『独占資本』の余剰概念と、『成長の経済学』の余剰概念を同じものである、と考えていることは明らかである。それで、以下、『成長の経済学』の余剰概念を検討してみたいと思う。

バランは、経済余剰を三つに分けて考えている。それは、一、現実の経済余剰、二、潜在的な経済余剰、三、計画的な経済余剰、である。以下、それぞれの特徴を見てみよう。まず、現実の経済余剰は、社会の現実の経常的産出量と、その現実の経常消費との間の差額である。そして、その具体的表現は、当該期間中の生産設備、在庫品、貿易差額、および金保有高の中に見い出されるが、それは、すべての社会経済構成体の中で生産されてきたのであり、ほとんどの国々において、各統計機関によって規則的な測定が行なわれている。つまり、超歴史的概念として考えられているのである。第二の潜在的な経済余剰は、利用しうる生産諸資源を用いて、与えられた自然的、技術的環境の下で生産されえたはずの産出量と、不可欠な消費と見なされうる量の間の差額である。そして、それは、次の四つの項目に分けることができる。つまり、一、社会の過度の消費、二、不生産的労働者の存在によって社会の失う産出量部分、三、現存生産用具の非合理的、浪費的組織のために失われる産出量部分、四、主として、資本主義的生産の無政府性と有効需要の不足によって引き起こされる失業のために放棄されてしまった産出量部分である¹⁰⁾。さらに、潜在的余剰で見逃されてはならないのは、科学的研究の発展が企業の支配や軍事中心の政府の支配によって左右されることがなかったならば持たらされたと思われる、社会にとっての利益部分である。ここで明らかなことは、潜在的な経済余剰が剰余価値とは量的に異った産出量部分である、ということである。つまり、一方では、剰余価値のうち、資本家の消費部分と、政府の行政その他への不可欠な支出部分に

相当する諸要素を含んでおらず、他方において、剰余価値の概念によっては覆われない部分（生産諸資源の不完全利用や間違った利用によって失われた産出量部分）を含んでいる。このことは、余剰が、概念的にも、また量的にも剰余価値とは違ったものであることを示している。つまり、この概念は、資本主義社会の分析指標の次元を越えるものであり、資本主義社会の容易に観測可能な行為に関連を持っているだけでなく、合理的に組織された社会主義社会とも関連を持っている。この視角は、古典派経済学の封建制に対する立場と類似したものであり、その共通の批判精神は客観理性である。著者は、客観理性について、次のように説明する。「マキャベリやホブブスのような人々が当時の社会の批判を企てた時、その批判の基礎にあったものは、客観理性であったし、また、スミスとリカードの時代の封建領主や廷臣や既存の牧師達が、彼らの社会から、成長の企ての可能性を奪い去ったという理由から、スミスとリカードをして、勇気をふるい起こさせ、あえてこれらの人々を寄生者と呼ばしめたものは、客観理性であった¹¹⁾」と。また、客観理性は、自然と社会に関する人間の科学的理解に根拠を持つものであるが、資本主義の発展によって、封建社会に対する批判の緊迫性が薄れるにつれて、顧慮されなくなり、生産的、不生産的、ということが余り問題にされなくなる。そして、市場の判断が合理性と効率の唯一の基準になる。ところで、バランの客観理性と、古典派経済学のそれとの相違は、社会主義を意識するか否か、ということに求められるであろう。即ち、社会主義社会の観点に立つなら、ブルジョア的な経済的、社会的思考にとっては不可欠であり、生産的であり、合理的であると考えられたものの多くが、不必要で、不生産的で、浪費的なものになってしまうのである。そのため、資本主義社会の不生産的な部分は、一般的にいて、資本主義特有のものであり、合理的社会では存在しえないような財およびサービスの産出量を生み出す全ての労働から成る。さて、著者によれば、不生産的労働者は次の三つに分類される。つまり、第一は、軍需品、奢侈品、著しい虚飾の対象、社会的名声ある商標を生産する仕事に従事する労働者、第二は、官吏、軍事施設の要員、弁護士、税金逃れの専門家、広告専門業者、第三は、ブローカー、投機業者、等で

ある¹²⁾。そして、著者は、このような労働者の維持に必要な資源を経済成長のために潜在的に利用可能な基金であると考えておらず、それに対し、科学者、医者、芸術家、教師、等の不生産的労働者を、「生産的でなくとも、必要でありうる¹³⁾」と、論究している。ところで、以上のような客観理性の判断の下での生産的労働の議論は、資本主義を正当化し、その問題を顧慮しないブルジョア経済学に対しては有効性を持ちうる。しかるに、それは観念的な判断基準の域を出ておらず、その結果、著者の余剰概念が、資本主義の運動法則の指標としては不適切なものになってしまっている。さて、最後は、計画的な経済余剰である。それは、著者によれば、社会主義の下での広範な経済計画に対してのみ重要なカテゴリーであり、合理的な計画が基準になる。そして、その大いさは、歴史的過程において、その時に到達された生産的資源の発展の程度、および人間の欲望の構造と大いさに依存している、ということである。

3. 『独占資本』の余剰概念

さて、以上で検討したバランの余剰概念に基づいて『独占資本』で余剰概念が使用されるのであるが、そこでは三つの異った規定を見い出すことができる（このことは、オットー・ネイザンや、他の若干の論者によっても指摘されている）。それは、一、ある社会が生産するものと、それを生産するのに要する生産費との差額、二、全体の社会的生産高と、それを生産するための社会的に必要な費用との差額、三、純生産総額と生産的労働者の実質賃金総額との差額、である。そして、多くの論者によって、『成長の経済学』と『独占資本』における余剰概念の相違が指摘されている。例えば、原田氏は次のように言う。「バランの規定は、『独占資本』における余剰の概念とは明確に異なる。『独占資本』における経済的余剰は、『成長の経済学』における現実的余剰とも、潜在的余剰とも同一ではない。『成長の経済学』においては、余剰は、独占資本主義に固有の概念としてとらえられておらず、いわば、超歴史的概念として観念されている¹⁴⁾」と。しかし、『独占資本』で使用されている余剰概念に超歴史的側面がない、とすることはできない。また、三谷氏は、『成長の経済学』

の余剰の概念を簡単に整理して次のように言う。「本文における経済的余剰の概念は、これら三種の概念と異なる。独占資本主義の下での余剰の産出と吸収の問題を論ずるためには、本文における余剰の概念の方が適しているであろう¹⁵⁾」と。また、松岡利道氏も、「バラン=スウィーラーの分析は、バラン著『成長の経済学』における経済的余剰の概念の持っていた規定性に徹底しているとは思われず、概念の混乱とともに、分析方法の不徹底が問題として残るわけである¹⁶⁾」と、述べている。これらの諸論者に共通していることは、『独占資本』と『成長の経済学』の余剰概念の相違を問題にする場合、単に、概念規定そのものの比較という一般的次元からのみ批判が行なわれている、ということである。しかるに、小原氏は、若干、立ち入った見解を示している。つまり、次のように言う。「これらの余剰概念は、そもそも、この概念の源泉となっているP・A・バランの『成長の経済学』におけるその概念とは必ずしも同一ではない。バランのいわゆる『現実の経済余剰』は、ある社会の現実の經常生産物と現実の經常消費高との間の差額であり、結局、經常的な貯蓄額、もしくは、蓄積額と同じものである。この定義によると、資本家階級の消費と行政軍事機関、その他の公共目的のための支出は、すべて『現実の經常消費』を形づくる。それは、『独占資本』における消費の定義とは、かなり違っている¹⁷⁾」と。確かに、両概念における消費の定義の相違を問題にしたことは当たっている。しかし、『独占資本』の余剰概念を、『成長の経済学』の現実の経済余剰とのみ対比させるのは不適切であろう。つまり、バランの余剰概念は、前述したように三種あり、その中でも、潜在的な経済余剰が中心になっている。そして、両概念の相違を一層明らかにするためには、著者達が、なぜ余剰概念を使用したのか、という問題意識の下に、余剰の論理展開を検討する必要がある。そのことは、また、余剰の意義と限界を明らかにすることでもある。

(注)

- 1) P. A. バラン, P. M. スウィーラー, 『独占資本』(小原訳), 11-12頁。
- 2) 同上書, 16頁。
- 3) M. ブロンフェンブレナー, 「独占資本・修正理論の修正」(『経済評論』1966年10月号), 42頁。

- 4) 三谷友吉, 「バラン・スウィーザーの独占資本論について」(関西大『経済論集』第17巻1号), 5頁。
- 5) 原田溥, 「バラン, スウィーザーの『独占資本』」(『大系国家独占資本主義』I), 198頁。
- 6) 森田桐郎, 「現代資本主義分析と変革の視点」(『経済評論』1967年11月号), 58頁。
- 7) 湯浅起男, 「『独占資本』書評」(新潟大『経済論集』第1号), 87頁。
- 8) 小原敬士, 「『独占資本』の問題点」(『思想』1967年7月号), 80頁。
- 9) 原田溥, 前掲論文, 198頁。
- 10) P. A. バラン, 『成長の経済学』(浅野, 高須賀訳), 30頁。
- 11) 同上書, 37頁。
- 12) 同上書, 42頁。
- 13) 同上書, 43頁。
- 14) 原田溥, 前掲論文, 200頁。
- 15) 三谷友吉, 前掲論文, 7頁。
- 16) 松岡利道, 「『独占資本』についての一考察」(大阪市大『経済学雑誌』第62巻1号), 69頁。
- 17) 小原敬士, 前掲『思想』論文, 78頁。

II. 余剰の意義と限界

1. 余剰の意義

余剰の意義を問題にする場合、その理論展開の検討に基づいてなされねばならないと思うが、従来、それが概念上からの検討にしか留まりえておらず、内在的なものになっていないように思われる。若干の例を見てみよう。小原氏は、著者達が剰余価値の代わりに余剰を使った理由の説明箇所を指摘して、次のように言う。「我々は、これらの論述の中に、著者達が著しく流通主義的な考え方をしていることを看取することができる。そもそも、『剰余価値』を『財産所得』と同一視することが一種の流通主義である¹⁾」と。また、「著者達の『経済的余剰』というように、流通主義的な概念を強く前面に押し出すことによって、生産過程における『剰余価値』の創出を著しく閑却していることである²⁾」と。そして、他の多くの論者も、『独占資本』が流通主義である、とすることにおいて、小原氏と軌を一にする。例えば、原田氏は次のように述べる。「……多くの論者の批判が集中しているように、生産過程の分析ではなくて、市場

問題、剰余価値の実現を中心問題に置くということである³⁾」と。たしかに、著者達の論述は、余剰の吸収、利用方法に主眼が置かれている。つまり、独占資本主義の下では、能力以下の生産が正常状態になり、労働や生産設備の完全利用を保障するだけの十分な有効需要を生み出さない。それ故、他の余剰の吸収、利用方法が必要となり、それが、体制の特徴を説明することになる。その具体的現われは、いわゆる流通費用の増大、また、市民的政府支出や軍事支出の増大、そして潜在的過剰能力の増大、である。例えば、流通費用について、著者達は次のように言っている。「それらの、他の利用方法の一つを、我々は販売努力と呼ぶ。それは、概念的にはマルクスの流通費と同じである。しかし、独占資本主義の時代においては、それは量的にも質的にもマルクスが夢想もしなかったような役割を果たすようになっている⁴⁾」と。しかし、このことから、余剰概念を流通主義的である、とする訳にはいかない。たしかに、現象としては、利潤の費用化が起り、その内の一つとして、販売努力を考えることができる。しかるに、『独占資本』が意図しているのは、それが、資本主義総体の中で、論理的にいかなる位置を占めて、また、そのことの結果として、資本主義総体をどのように特徴付けることになっているか、ということの解明にある。そして、生産の問題もそうした総体視角の下に考えられているのである。

さて、以上のような著者達の問題意識に対し、諸批判者は次のように言っている。まず、増田氏は、「 balan = スウィージーが『経済余剰』概念を新しく設定した意味は、サービスや国家支出の問題を独占段階で重視しなくてはならないということから出てきていると言えよう。しかし、このことは問題のすりかえでしかない。というのは、一国の経済活動において決定的意義を有するのは、生産物の生産、再生産であり、ここにおける社会的再生産の意義を究明することなくして、サービスや国家支出の役割は究明しえない⁵⁾」と言う。が、氏の場合、社会的再生産が一般的な意味にしか考えられていない。また、原田氏も次のように言う。「第三次産業や政府部門の著しい拡大が、これらの部分の比重を高めたことも否めないであろう。しかし、それは、 balan, スウィージー

の言うごとく、従来の剰余価値概念の放棄、新しい経済的余剰概念の導入という結論に導かない。それは、総剰余価値内部での再配分、比重の変化という問題である。従って、それらの比重が増大するということは、独占資本主義段階における剰余価値の配分、転化の機構の解明を要請することになっても、経済的余剰という新しい概念の導入を必要としない⁶⁾」と。さしずめ、上記二者は、ア・プリオリな価値、剰余価値把握の上で余剰との比較を行っており、そのため、『独占資本』の意図をまったく理解しえなくなっている、と言えよう。他方、若干の論者が、余剰を評価している。例えば、森田氏は、「ガルブレイスなどによって、『豊かな社会』の病いとして指摘されてきたこれらの諸現象が、すべて、独占資本主義の下での『余剰の利用方法』という観点から統一的に説明されている⁷⁾」として、アメリカの経済社会秩序を全面的に、つまり「体制の経済的メカニズムを解明するに留らず、現代資本主義の社会的病理を、『余剰の利用方法』という中心テーマの見地から統一的に明らかにしようと努めている⁷⁾」点は高く評価できる、とする。が、氏の場合、前述したように、余剰を、論理的次元から言えば、剰余価値に近い、と考えており、そうした概念把握を曖昧にしたままで、『独占資本』を評価しようとするのは短絡的であろう。ところで、全面的に高く評価するのは、湯浅氏である。氏は、「多くの批判者が言うように、果たして、これをマルクス経済学への積極的な寄与とみなすことはおそらく困難」であったり、「透徹した理論的分析よりも、むしろ、生き生きとした現実把握がメリットとすることが許されるであろうか⁸⁾」と、問題提起した後で、次のように言う。「この問題には二つの次元からのアプローチが必要であるが、その第一は、著者らが『労働過程』を捨象することをめぐる事実認識の是非であるが、様々な諸批判者は、この問題について、ア・プリオリに、 balan=スウィージー を非難するだけで、その根拠を示していないのではないか⁸⁾」と。ここで、今すぐに、労働過程の評価の問題を取り上げることはできない。しかし、氏が、従来の批判者をア・プリオリな次元に留っている、とするのは当たっている。ところが、氏自身、余剰概念使用の必然性を、アメリカの労働者が腐敗現象に巻き込まれている、ということから直接的に議論しよ

うとする皮相的見解に陥っている。

以上、余剰概念導入の意義についての主な批判者達の見解を見たが、それらは、いずれも、従来の伝統的経済学からの批判におわっており、なぜ著者達が余剰概念を使うに至ったのか、という問いかけの下での理論的展開がなされておらず、そのために、著者達の問題提起に十分に答えることができず、一方的に否定するか、または、曖昧な評価しかしえないことになっているように思われる。

著者達の意図は、前述のように、現代資本主義下で、従来、冗費として特徴付けられてきた流通費用の増大、等を資本主義総体の蓄積構造上で、いかなる形態をとって現出しているか、ということをはっきりと明らかにしようことにあった。ところで、マルクスの『資本論』第二巻において、流通費用は、資本主義の発展にとって不必要なものであり、最小限に抑えられるべきものである、という考えで議論がなされていた。その考えはヒルファディングにも受け継がれている。しかるに、著者達には、そうした考え方でもってしては、現代資本主義下における流通費用、不生産的労働者の増大を十分に説明できない、という問題意識があるのであり、また、他方においては、第五章、余剰の吸収—販売努力、で述べられているように、販売努力の拡大によって、従来の生産過程と流通過程の区別がつかなくなりつつある、という意識がある。さらには、一般的な意味での不生産的労働者というよりは、むしろ今まで理論的に注目されていなかったような浪費的な不生産的部分の増大を把握しようという意識があり、そのために、余剰の吸収として、市民の政府の支出や軍事費の増大、等の問題が取り上げられている。さて、その場合、注意しなければならないことは、著者達が余剰を単なる価値概念とは無縁のものと考えていることである。つまり、『独占資本』には、前述のような不生産的労働者や、過剰生産能力の増加の恒常化、また、表面的に測定しえない生産過程での不生産的部分の増大、等によって、競争資本主義下での、機械採用→費用低下→特別剰余価値…競争…社会的必要労働時間（社会的価値）低下→生産力の発展、というモデルが、独占資本主義下では単純に妥当しえないという意識がある。そして、そこでは、「出

発点としては、価値（もしくは生産価格）理論を土台とし、その上で独占がもたらす修正を定量的にはともかく、定性的には分析することができる⁹⁾とした『資本主義発展の理論』の視角は見い出せない。つまり、一般的規定としての価値、剰余価値では、資本主義総体の運動法則を十分に理解できない、ということである。その理解のために剰余概念が導入されるが、それは、前述したような抽象的規定に留まっているバランの剰余概念に比して優越している。しかるに、著者達がその理論化に成功しているとはいいがたい。以下、その限界について考察する。

2. 余 剰 の 限 界

a. 論理構造について

剰余の限界を問題にする場合、その展開の内在的検討に基づく必要のあることは前述したが、そこで、その論理構造を検討してみよう。まず、剰余の増加傾向を整理すると次のようである。現代資本主義下では、独占の成立により、巨大株式会社がより長期的視野と計画を持つに到り、競争資本主義下での価格競争に代わり、販売努力、等の非価格競争が、市場占拠率拡大のための闘争の武器として現われる。この絶えざる生産費低下傾向と、他方における独占価格の設定による価格硬直性のために、利潤は絶えず増加することになる。そして、著者達は次のように言う。「もしも、我々が仮りに総利潤をその社会の経済的剰余と同じものであると考えるならば、我々は、剰余は、その体制が発展するに従って、絶対的にも相対的にも高まる傾向がある、ということを独占資本主義の一つの法則として定式化することができる¹⁰⁾」と。さて、この引用箇所は、論理構造の結節点であると同時に、問題点でもある。つまり、そこでの総利潤＝剰余という叙述は概念使用上の混乱を示す以外の何ものでもない。なぜなら、前述のように、剰余の中には、利潤として現われない不生産的労働者や失業者の消費部分、また、過剰生産能力や、モデル・チェンジ、等の不生産的消費部分、さらには可能的な利潤が含まれているからである。このような混乱の原因は、

著者達が、『独占資本』の源流であるバランの余剰概念と J・スタインドルの理論を不十分にしか揚棄しえていないことに求められる。その結果、余剰の増大、吸収、利用方法の相互関係が論理的必然性を持たなくなっている。以下、その論理展開を素描してみよう。余剰の増加傾向に次いで、その吸収、利用方法の問題が生じてくる。まず、余剰の吸収としては、一．消費、二．投資（これは内生的投資と言われるものであり、体制の内面的機構から生まれる排け口への投資である）、三．浪費、があげられるが、それでもってしては、余剰は吸収できない。つまり、著者達の言葉によれば、「所得に比例して増加するところの余剰額の中の現実の投資は、その経済の生産能力がその産出高より一層急速に成長するということを意味しなければならない¹¹⁾」のであって、その吸収の不十分性は、過剰生産能力となって現象する。しかし、すべての投資が内生的でなく、外生的投資といわれるものがある。それは、一．人口増加の必要を満たすための投資、二．新しい生産方法や新製品に対する投資、三．海外投資、である。その内、新しい生産方法や新製品に対する投資は、巨大会社によって採用されるのが普通であり、巨大会社は、個別的に考えられた新しい方法の収益性によってではなく、新しい方法の、企業全体の収益性に対する効果によって行動する。そのため、一般に、競争資本主義下の場合より、技術革新の採用の速度が遅くなる。それは、余剰吸収には一定の限界があることを意味している。このことから、独占資本主義は、余剰の増加傾向を吸収する内部機構を持たない、ということが明らかになり、その傾向に反対に作用する諸力として、販売努力、市民政府の支出、軍需、が余剰の吸収に大きな役割を演じるようになる。しかし、それらとて、余剰吸収には不十分であって、さらに、外部的刺激要因、つまり、戦争、画期的技術革新、等に依存するようになる。それにもかかわらず、余剰は吸収し尽くされず、先進資本主義国の歴史を見れば、過剰能力がますます増大する、という事実直面する。以上が余剰の論理構造の骨子であるが、次に、個別的論点について検討してみよう。

なお、以下で述べる独占観、技術革新、過少消費、などの個別的問題については、紙数の関係で、余剰の理論と関係する限りでの考察に留めた。十分に議

論を尽くせなかった点については、他の機会に、詳細に展開することにした。

b. 独占観について

まず、著者達の独占観、つまり、独占資本主義の全体像が問題になる。著者達は、『独占資本』の第二章で、独占資本主義のモデルとして、巨大株式会社を指定しているが、その背後に独占観を看取しうる。そこでは、次のように論を進める。現在、資本主義世界を構成している典型的な経済単位は、その生産物の価格、生産高、その投資の型や量などを左右しうる大規模な企業であり、経済モデルを構築するに当って、独占を無視し、競争を一般的な場合として取り扱うことはできない。そして、体制としての独占資本主義を理解しようとする場合、独占を抽象したり、また、単なる修正要因として考えることはできず、独占を分析の中心に置かねばならない、ということである。ところで、そうした著者達の独占観に大きな影響を与えたのは、スタインドル、M・カレツキーである。そして、スタインドルから『独占資本』への考えの推移をバランの『成長の経済学』に見ることができる。そこで、バランの独占観を見てみよう。まず、完全雇用の下で経済余剰の量に比して民間投資が不十分であることの説明因が、資本主義の発展につれて大規模企業の支配が全産業部門で増大する、ということに求められる。つまり、大規模企業は、利潤を自分の企業に有利に投資できず、また、他の高度に集中化された諸産業に投資することも阻止されるため、その排け口を競争的産業ないし集中度が比較的低い産業に投資することに求めようとする。その結果、各産業の生産は、比較的小数の大企業に集中化され、独占的な価格政策、投資政策が一般化する、ということである。このような非独占部門の絶えざる独占化の進展というバランの問題意識を継承して、独占の世界の理論的解明を目的として、『独占資本』の分析がなされている。しかし、そうした著者達の仮定は正しくないように思われる。つまり、非独占資本は一方で排除されるが、他方では、絶えず新しく創出される、という側面を有するのであり、広範に非独占資本が存することは、多くの歴史的資料が明らかにしている。

さて、独占資本主義の典型的な単位である巨大株式会社の特徴的な様相として、次の三点があげられる。つまり、一．支配権は、経営陣、即ち、重役会に主だった業務員を加えたものの手に握られている。二．経営陣の株主集団に対する責任は、實際上の目的のためには死文に等しい。三．それぞれの株式会社は経営陣の意のままになるような資金の内部調達によって、金融的独立に達することを目指し、多くの場合、それを達成する、ということである¹²⁾。そして、巨大株式会社は、次第に銀行業者からも、また、有力な株主からも次第に独立するようになり、その政策は、一層自己の利害に結びつけられるようになる。その結果、巨大株式会社は、長い時間的展望と経営の合理化を生み出し、特徴的な態度と行動様式、つまり、危険負担の組織的な回避と、株式会社世界での相互依存の態度を採ることになる。さて、以上のような自己金融化への動向を、著者達のように本質的なものである、とするわけにはいかない。つまり、それは、歴史的に見て、一時的な現象でしかなかった。また、巨大株式会社の相互作用という性格規定は、20世紀初頭来の合理化運動の一面を説明するものである。しかるに、著者達は、それを全般的危機下での実現の困難、等の問題から展開するのではなく、自己金融による株式会社の独立、という表面的事象から説明しようとしている。そのために、余剰の理論体系と有機的連関を持ちえなくなっている。

c. 技術革新について

余剰の増加、吸収の理論展開の中心テーマは、資本主義発展の趨勢を明らかにすることであるが、その特徴を見る場合、技術革新の理解の仕方が重要な問題である。ところで、著者達は、第三章、余剰の増加傾向の所で、技術革新を次のように説明する。独占資本主義経済においては、非価格競争が価格競争にとって代るが、それは、各生産者に対して与える生産費の規律に関しては、価格競争に劣らず厳しく、生産費の下向傾向については、疑問の余地がない。その結果、著者達の叙述によれば、「工作機械、計算機や計算組織、自動制御装置、荷役、積替え機械、新しい合成樹脂や金属加工物、その他、何千という生

産財を生産する業者も、その顧客（文字通り、全実業界を含む顧客）が一層安く生産し、従って、一層多くの利潤をあげることが可能ならしめるような新製品を開発することに忙殺される¹³⁾」のであり、その生産費の低下が独占資本主義の下での利潤の幅の絶えざる増加、つまり、余剰の増加を持たらすのである。さて、以上のような議論から、著者達は、資本主義経済の構造が根本的变化を遂げた、と結論する。しかし、上述の技術革新は、根本的变化ということの論拠になりえないであろう。即ち、マルクスは社会的必要労働時間が資本主義の発展過程において絶えず切り下げられる傾向のあることを理論化しているのに対して、著者達の議論は、価格競争が非価格競争に代ったということにおいて、マルクスとの差異を認められるが、技術革新の本来の性格規定としての説明の域を出ていない。また、そのために、全体としての生産の視角を持つ余剰の増加傾向との関連性が見失われてしまっている。ところで、技術革新の問題は、第四章、余剰の吸収（資本家の消費と投資）で、外生的投資の一つとしても取り扱われている。外生的投資とは、体制の正常な作用によって生み出された需要要因とは独立に行われる投資であり、前述のように三つの内容を持つ。そして、そこでの技術革新は、著者達によって「正常な」技術革新とも言われているが、その採用の速度は、独占資本家が利潤極大化方針の周到な計算に従って行動するから、遅れる傾向がある。

さて、以上見た、第三章、余剰の増加傾向の所での技術革新と、第四章、余剰の吸収の所でのそれとの相互関係について多くの批判がなされている。例えば、森田氏は次のように言う。「この矛盾する二つの命題は、なんら統一を与えられないままになっている。だが、むしろ、著者達が、独占資本主義の重要な法則として、余剰増加傾向をあげて、その論拠に、生産費低下と技術革新へのプレッシャーを持ってきている以上、技術革新をモデルにとって、外生的なものとするのが一つの背理ではないだろうか¹⁴⁾」と。氏が、両命題を、単に矛盾する、としたのに対して、事実の矛盾、とするのが鶴田満彦氏である。つまり、次のように言う。「この点では、著者は、むしろ、 balan=スウィージーに同意する。というのは、彼らは自由競争段階に見られるような技術進歩の速

度と、投資の排け口の大きさとの間の必然的な相関関係が存在しないことに、独占資本主義の一特徴を見い出しているのもあって、これは論理の矛盾ではなく、事実そのものの矛盾だと思われるからである¹⁵⁾」と。他方、論理の矛盾ということを強調するのは松岡氏である。つまり、「これは、論理的には、どうしても一致するものではない。これが事実の矛盾であるとするならば、技術革新に要する費用は、以前と違って、余剰全体の比率の中でごくわずかであり、それにもかかわらず、多くの業績をあげているということを、バラン、スウィージーは指摘し、明らかにすべきであった¹⁶⁾」とする。また、原田氏は、「この点は、むしろ独占の有する二側面として積極的に容認されるべきである¹⁷⁾」と評価した上で、外生的投資としての技術革新を次のように批判する。「技術革新にしろ、海外投資にしろ、独占体制の内部に組み込まれた要素であって、バラン=スウィージーのように、これらを外生的投資として、『体制の正常な作用』外に追放することができない¹⁷⁾」と。そして、その点については、増田寿男氏も同じ批判を行っている。それは以下のようなものである。「もし、技術進歩を外生的という意味で把握すれば、資本制生産においては、ある技術進歩が開発されるのは、全く分析対象でなくなり、技術進歩が資本蓄積にいかなる影響を及ぼすのかだけが問題になる¹⁸⁾」と。以上が、『独占資本』の技術革新についての主な批判の内容である。そこでは、批判者達は、第三章での規定と第四章でのそれとの関係について、「事実の矛盾」と言ったり、「論理の矛盾」と言ったりするが、必ずしも、その意味していることが明らかでない。こうした批判ではなく、なぜ著者達がそのように技術革新を考えたのか、という点の解明が必要なのではなかろうか。即ち、著者達が対象としたのは、全般的危機下の合理化運動に伴う技術革新である。しかるに、それを、余剰理論の内、彼らなりに実現の問題との関連で把握しようとしたのではあるが、十分に理論化していない。また、そこでは、組織的合理化と技術的合理化の区別が明確でない。さらに、疑問とされるもう一つの点は、「正常な」技術革新と「画期的な」技術革新の区別であろう。著者達は、「画期的な」技術革新として、18世紀の蒸気機関、19世紀の鉄道、20世紀の自動車、といったものを考えている。それら

は、資本主義の各時期を特徴付けるが、直接的に、また、間接的に、巨大な投資の排け口を創出したのである。だが、その場合、両技術革新の区別は、独占資本主義の発展の刺激要因として、単に量的区別としてしか問題にされておらず、主観的な理解である、と言わざるをえない。また、「画期的な」技術革新と、戦争とその余波が、独占資本主義の発展局面を支えてきた、とするのでは、発展の問題が偶然的なものとしてしか理解しえなくなってしまう。

d. 「新たな過少消費」について

前述したように、余剰理論の理論的源泉をスタインドルの『アメリカ資本主義の成熟と停滞』にも求められる。スタインドルは、利潤率低下傾向法則を否定し、経済発展の問題としては、他のより明白な要因が重要性を持ってくるとして、過少消費論を資本主義の運動法則の理解の鍵であるとする。その場合、氏はスウィーギーの『資本主義発展の理論』の過少消費論の検討から始め、その限界性を次のように言う。「その説は、消費に対する投資の比率が長期的に増加することを前提にしている。クズネッツから得た資料によれば、このような仮定を設定しえなくなる。そこで、ほとんど確実に、その仮定は、非現実的になってしまう¹⁹⁾」と。そこで、過少消費は新たな解釈を必要とされるようになるが、その指標として、過剰能力が問題にされる。しかし、氏の議論には多くの限界が見られる。例えば、過剰能力の存在理由を、「顧客の信用蓄積の法則」や資本家の意志に求めたり、生産能力の増大と過剰能力を直接的に関係付けようとしたりする。また、独占要因の強調や、技術革新に対する考察の不十分性が見られる。さらには、寡占の支配→過剰能力→停滞、という論証を主に投資誘因の変動に求め、資本の内的矛盾の発現の問題として展開していない。ところで、このような十分に有効性を持ちえていない論証を、氏がマルクスの言辞で表現する場合、見るべき論述がなされる。それは次のように整理できよう。生産された剰余価値は増加するにもかかわらず、それに対応する投資量、および資本家の消費量の増加には限界があり、その実現が不十分になり、過剰能力が創出される。そして、この生産されても実現されない剰余価値が、「新

たな過少消費」の内容をなす、ということである。

さて、この「新たな過少消費」の理論は、バランの余剰概念と統一され、『独占資本』の論理構成に組み込まれている。しかるに、従来の批判者達は、そのことを看過しており、『独占資本』を単に過少消費一般ということで片付けている。例えば、原田氏は次のように言う。「それ（『独占資本』）が資本主義的生産が常態として過少消費（もしくは過剰生産）の傾向を内包しているという一般論から説かれている点にまず問題がある。……生産と消費の矛盾の指摘自身は、一般論としては正しいとしても、そこから直ちに、独占段階における長期停滞を説く訳にはいかない²⁰⁾」と。また、増田氏は、「バラン、スウィージーは、一方では、『資本一般』の過少消費＝『内生的投資論』から独占資本主義の資本蓄積の特質としての停滞化を説明し、……²¹⁾」と言う。さらに、鶴田氏も次のように言う。「独占資本主義の下での停滞化への内的傾向を導き出して来るこの理論構造において、中心的役割を果たしているものが、スウィージー的過少消費説であることは明らかである。スウィージーの主張するところによれば、過少消費は、独占資本主義に特有の傾向というよりも、むしろ、資本主義一般に内在する傾向なのであろう。……この理論に含まれる第一の問題は、過少消費という資本主義一般に共通する傾向によって、独占資本主義に特有の停滞化の性格を説こうとした点にあると言って良い²²⁾」と。以上のような批判者達の見解は、『独占資本』を過少消費一般論である、とする点において共通して誤っている。つまり、著者達は、生産と消費の矛盾という単なる一般論から長期停滞を説いているのではない。では、著者達のように過剰能力という生産力概念でもって「新たな過少消費」の指標とすることは正しいであろうか。否、である。過少消費の基本的指標は、あくまでも、資本と賃労働の関係に求められるべきであり、今や、それは、資本主義総体を視野に入れての展開が要求されるのである。

さて、以上のようなスタインドルやスウィージーの議論を待つまでもなく、現代資本主義を分析する場合、それが発展的性格を持つのか、それとも停滞的性格を持つのか、ということを巡って多くの議論が重ねられて来た。そして、

それらの多くはレーニンの引用から出発している。例えば、レーニンは次のように言う。「たしかに、技術的改善によって、生産費を低下させ、利潤を増大させる可能性があるために、変化が促されはする。しかし、停滞と腐朽とへの傾向は、独占に固有であって、それはそれで作用を続け、個々の産業部門や個々の国で一定期間優位を占める」（レーニン、『帝国主義』第八章）と。そこで、レーニンは、独占資本主義が、停滞、腐朽の側面と、発展の側面を持つことを言っているが、単に性格規定に終って、両側面の相互関係についての論理的展開はなされていないように思われる。また、そのようなレーニンの見解を基礎にして説明を試みる多くの諸論者にしても、その批判を免れないであろう（例えば、白杉庄一郎氏、星野芳郎氏、鶴田満彦氏、等）。つまり、独占資本主義の発展、停滞を問題にする場合、資本主義総体を有機的に解剖することが必要になる。その方向性を持つものとして、『独占資本』の余剰理論を評価しうるが、それは、以上で検討したように、多くの限界を有しており、十分な有効性を持つに到っていない。

（注）

- 1) 小原敬士、「アメリカ独占資本主義のヴィジョン」（一橋大『経済研究』第17巻4号），347頁。
- 2) 小原敬士，前掲『思想』論文，80頁。
- 3) 原田溥，前掲論文，196頁。
- 4) P.A. バラン，P.M. スウィージー，前掲書，141頁。
- 5) 増田寿男，「独占分析への一視角」（法政大『経済志林』第40巻2号），119頁。
- 6) 原田溥，前掲論文，198頁。
- 7) 森田桐郎，前掲論文，54頁。
- 8) 湯浅赳男，前掲論文，86頁。
- 9) P.M. スウィージー，『資本主義発展の理論』（都留訳），333頁。
- 10) P.A. バラン，P.M. スウィージー，前掲書，92頁。
- 11) 同上書，104頁。
- 12) 同上書，21-22頁。
- 13) 同上書，91頁。
- 14) 森田桐郎，前掲論文，59頁。
- 15) 鶴田満彦，「バラン，スウィージー『独占資本』批判」（『経済』1967年12月），222頁。
- 16) 松岡利道，前掲論文，75頁。

- 17) 原田溥, 前掲論文, 213頁。
- 18) 増田寿男, 前掲論文, 154頁。
- 19) J. スタインドル, 『アメリカ資本主義の成熟と停滯』(宮崎, 他訳), 344頁。
- 20) 原田溥, 前掲論文, 211頁。
- 21) 増田寿男, 前掲論文, 148頁。
- 22) 鶴田満彦, 「独占資本主義論の方法—バラン, スウィーギーの所論によせて—」
(中央大『商学論纂』第8巻3号), 78-79頁。